

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第94期 第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504 - 7111
【事務連絡者氏名】	執行役 経理部長 宇 野 俊 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504 - 7111
【事務連絡者氏名】	執行役 経理部長 宇 野 俊 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第 2 四半期 連結累計期間	第94期 第 2 四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (百万円)	321,562	310,717	645,865
経常利益 (百万円)	12,517	16,543	26,233
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,891	11,109	14,265
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	5,703	9,988	14,294
純資産額 (百万円)	247,172	261,623	253,012
総資産額 (百万円)	425,359	428,088	442,162
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.38	80.77	103.71
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	61.0	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,213	8,505	43,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,284	4,668	25,203
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,382	1,381	4,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	114,116	122,312	121,598

回次	第93期 第 2 四半期 連結会計期間	第94期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	42.58	35.85

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、産業・ITシステムに属する㈱日立ハイテクトレーディングと㈱日立ハイテクソリューションズは、平成24年4月1日付で㈱日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併し、商号を㈱日立ハイテクソリューションズに変更しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、セイコーインスツル株式会社（以下、S I I）との間で、S I Iの100%子会社であるエスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社（以下、S I Iナノテク）の全株式を譲り受け、S I Iナノテクを当社の100%子会社とすることについて、平成24年5月24日に基本合意しております。

本株式譲渡契約の締結につきましては、締結日を当初予定していた平成24年7月25日より延期し、引き続き同社との間で協議しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高310,717百万円（前年同四半期連結累計期間比3.4%減）、営業利益15,983百万円（前年同四半期連結累計期間比30.2%増）、経常利益16,543百万円（前年同四半期連結累計期間比32.2%増）、四半期純利益11,109百万円（前年同四半期連結累計期間比40.8%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、海外大手半導体メーカーの微細化投資を背景に、エッチング装置が堅調に推移しました。測長S E Mは、海外大手半導体メーカーによる設備投資の拡大により、アジア市場向けを中心に、大幅に増加しました。チップマウンタは、アジア市場におけるモバイル関連機器の大型設備投資があったものの、国内市場を中心に設備投資が抑制され微減となりました。ダイボンダは、アジア市場におけるモバイル関連機器用メモリー向けを中心に、需要が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は62,960百万円（前年同四半期連結累計期間比18.4%増）、経常利益は10,970百万円（前年同四半期連結累計期間比108.1%増）となりました。

ファインテックシステム

F P D関連製造装置は、中国市場におけるテレビ用液晶パネル製造設備投資の延期等により、露光装置を中心に大幅に減少しました。ハードディスク関連製造装置は、タイ洪水被害で低下した生産能力を回復させるための投資等により、磁気ディスク・ヘッド検査装置が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,355百万円（前年同四半期連結累計期間比36.2%減）、経常損失は3,012百万円（前年同四半期連結累計期間は2,315百万円の経常損失）となりました。

科学・医用システム

分析計測機器・解析装置は、震災により影響を受けた生産体制は正常化したものの、国内市況の悪化等により、全体では横ばいとなりました。医用分析装置は、欧州債務危機の影響等により、海外市場向け需要は鈍化しているものの、生産体制の正常化等により、大幅に増加しました。DNAシーケンサは、第二世代シーケンサの需要減等により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は70,011百万円(前年同四半期連結累計期間比7.0%増)、経常利益は8,563百万円(前年同四半期連結累計期間比3.1%減)となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、新興国向け自動車の需要増加を受け、自動車部品組立用システムが増加しました。ハードディスクドライブは、震災によるサプライチェーンの停滞から、高級自動車向けのカーナビゲーション用を中心に回復したことにより、堅調に推移しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新製品投入後の反動等により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は53,780百万円(前年同四半期連結累計期間比10.8%減)、経常利益は325百万円(前年同四半期連結累計期間比147.9%増)となりました。

先端産業部材

工業材料は、欧州債務危機の影響等による中国市場の低迷を受け、鉄鋼や樹脂が減少しました。太陽電池用部材は、欧州において太陽光発電の設置促進政策が縮小された影響等により、大幅に減少しました。液晶関連部材は、国内主要顧客において液晶パネルの大幅な生産調整が入った影響等により、大幅に減少しました。シリコンウェーハは、民生分野の市況低迷により、国内主要顧客におけるデバイスの生産調整の影響を受け、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は119,769百万円(前年同四半期連結累計期間比11.8%減)、経常利益は274百万円(前年同四半期連結累計期間比55.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より713百万円増加し、122,312百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加した一方で、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減による収入が減少したこと、その他の資産・負債の増減による支出が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと等により前年同四半期連結累計期間に比べ7,708百万円減少し、8,505百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加した一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入があったこと、その他の資金運用による支出が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ1,616百万円増加し、4,668百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ6,092百万円減少し、3,837百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間並みの1,381百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は11,031百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,135,619	51.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,712,100	4.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,045,500	3.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,016,100	2.18
日立ハイテクノロジーズ社員持 株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	2,321,064	1.68
818517ノムラルクスマルチカレ ンシジエイビストクリド (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	BATIMENT A - 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	2,143,800	1.55
ニッポンベスト(常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,360,000	0.98
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック ア カウント(常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,284,446	0.93
RBC ISB A / C DUB NON RESIDENT / DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行 ㈱)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,246,402	0.90
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,110,300	0.80
計	—	95,375,331	69.24

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,676,200株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,442,500株

- 2 野村證券株式会社及び共同保有者から、平成24年8月22日付で、金融商品取引法に基づく大量保有報告書の
変更報告書の提出があり、平成24年8月15日現在で5,511,900株を保有している旨の報告を受けましたが、
当社として当第2四半期会計期間末現在における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含
めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,511,900	4.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,442,700	1,374,427	—
単元未満株式	普通株式 95,930	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,427	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	200,100	—	200,100	0.14
計	—	200,100	—	200,100	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,293	18,089
受取手形及び売掛金	¹ 130,038	¹ 117,739
有価証券	578	68
商品及び製品	30,834	29,924
仕掛品	34,176	32,512
原材料	3,552	3,717
関係会社預け金	98,831	114,088
その他	33,913	24,536
貸倒引当金	1,451	848
流動資産合計	353,765	339,825
固定資産		
有形固定資産	59,685	61,208
無形固定資産		
のれん	² 776	² 617
その他	5,499	5,787
無形固定資産合計	6,275	6,404
投資その他の資産		
その他	22,779	20,979
貸倒引当金	342	328
投資その他の資産合計	22,437	20,651
固定資産合計	88,397	88,263
資産合計	442,162	428,088

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,484	93,069
未払法人税等	8,489	5,598
製品保証引当金	2,397	2,318
その他	45,174	37,392
流動負債合計	161,545	138,377
固定負債		
退職給付引当金	26,576	27,137
役員退職慰労引当金	289	180
その他	740	771
固定負債合計	27,605	28,088
負債合計	189,150	166,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	211,059	220,792
自己株式	326	327
株主資本合計	254,416	264,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,798	3,608
繰延ヘッジ損益	278	260
為替換算調整勘定	5,162	6,676
その他の包括利益累計額合計	1,642	2,808
少数株主持分	237	282
純資産合計	253,012	261,623
負債純資産合計	442,162	428,088

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	321,562	310,717
売上原価	266,253	252,020
売上総利益	55,309	58,697
販売費及び一般管理費	₁ 43,032	₁ 42,714
営業利益	12,277	15,983
営業外収益		
受取利息	187	261
受取配当金	68	79
為替差益	170	245
雑収入	178	229
営業外収益合計	604	814
営業外費用		
支払利息	34	30
固定資産処分損	220	105
雑損失	110	119
営業外費用合計	364	254
経常利益	12,517	16,543
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21
特別利益合計	-	21
特別損失		
事業構造改善費用	-	₂ 151
減損損失	97	60
投資有価証券評価損	2	4
災害による損失	₃ 580	-
特別損失合計	679	214
税金等調整前四半期純利益	11,837	16,349
法人税等	3,903	5,186
少数株主損益調整前四半期純利益	7,934	11,163
少数株主利益	43	54
四半期純利益	7,891	11,109

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,934	11,163
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	567	190
繰延ヘッジ損益	443	538
為替換算調整勘定	2,107	1,523
その他の包括利益合計	2,231	1,175
四半期包括利益	5,703	9,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,667	9,943
少数株主に係る四半期包括利益	36	45

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,837	16,349
減価償却費	4,074	3,659
減損損失	97	60
のれん償却額	159	159
退職給付引当金の増減額（は減少）	388	576
その他の引当金の増減額（は減少）	459	737
受取利息及び受取配当金	255	340
支払利息	34	30
売上債権の増減額（は増加）	355	10,000
たな卸資産の増減額（は増加）	6,200	350
仕入債務の増減額（は減少）	11,237	9,623
その他の資産・負債の増減額	1,116	4,659
その他	210	208
小計	19,653	16,034
利息及び配当金の受取額	244	333
利息の支払額	9	10
法人税等の支払額	3,676	7,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,213	8,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,854	7,156
有形及び無形固定資産の売却による収入	60	174
投資有価証券の取得による支出	44	100
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,041
会員権の取得による支出	-	11
会員権の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	-	33
貸付金の回収による収入	-	33
その他	2,447 ₂	884 ₂
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,284	4,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,375	1,376
その他	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382	1,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,135	1,742
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,412	713
現金及び現金同等物の期首残高	107,704	121,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,116 ₁	122,312 ₁

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日立ハイテクソリューションズは、平成24年4月1日付で連結子会社である(株)日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 なお、存続会社である(株)日立ハイテクトレーディングは、同日付で(株)日立ハイテクソリューションズへと商号を変更しました。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当社では、前連結会計年度に平成25年度を最終年度とする「日立ハイテク中期経営計画2013」を策定しております。当該中期経営計画実現への取り組みとして前連結会計年度より、4つの事業統括本部制を導入し、併せて、経営戦略、営業、研究開発、モノづくり等の機能については、横断的組織を設置し全社最適経営を推進してきました。当該取り組みにより、事業連結統括本部ベースでの設備投資意思決定と経営資源を有効活用した生産が当連結会計年度において実現しております。具体的には複数製造拠点で分散保有していた製造設備を一製造拠点へ集約化することにより、当該設備の生産効率の向上と安定稼働が実現しております。また、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な評価設備の導入により、評価設備の安定稼働が実現しております。 さらに、主要製造拠点の那珂地区において推進中である最適生産体制の構築を目的としたモノづくり改革を中心とする総合整備計画や、東日本大震災を契機とした復興投資計画において更なる生産体制の集約と平準化に取り組んでおります。 以上を背景に有形固定資産の稼働状況を見直した結果、今後は設備の安定的な稼働ならびに投資効果や収益に対する長期安定的な貢献が見込まれることから、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映すると判断するに至りました。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,098百万円減少し、営業利益は854百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ868百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1 原価差異の繰延処理	操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。
2 税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当該金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,240百万円	775百万円
支払手形	36 "	99 "

- 2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	851百万円	655百万円
負ののれん	75 "	38 "
差引	776 "	617 "

- 3 債務の保証は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(住宅融資分)	418百万円	370百万円

- 4 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出手形割引高	15百万円	55百万円
受取手形裏書譲渡高	61 "	54 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当	10,649百万円	10,503百万円
研究開発費	9,778 "	9,659 "
退職給付費用	2,171 "	2,323 "

- 2 事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革の実行により発生した、事業拠点統合に伴う移転費用等であります。

- 3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

滅失損失	たな卸資産	63百万円
	固定資産	96 "
	計	159 "
点検・撤去費用等		500 "
原状回復費用		274 "
災害による損失(総額)		933 "
未収受取保険金		353 "
災害による損失(純額)		580 "

なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	21,785百万円	18,089百万円
預入れ期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	5 "	— "
関係会社預け金	91,404 "	114,088 "
預入れ期間が 3 ヶ月を超える 関係会社預け金	8,000 "	18,100 "
流動資産のその他に含まれる預け金	10,848 "	8,235 "
預入れ期間が 3 ヶ月を超える 流動資産のその他に含まれる預け金	1,916 "	— "
現金及び現金同等物	114,116 "	122,312 "

- 2 その他の内訳は以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
預入れ期間が 3 ヶ月を超える 関係会社預け金の預入による支出	15,000百万円	18,100百万円
預入れ期間が 3 ヶ月を超える 流動資産のその他に含まれる預け金の 預入による支出	1,947 "	— "
預入れ期間が 3 ヶ月を超える 関係会社預け金の払戻による収入	14,500 "	19,000 "
その他	— "	16 "
合計	2,447 "	884 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売 上 高										
外部顧客への 売上高	53,083	11,518	64,930	56,908	134,735	321,175	387	321,562	—	321,562
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	75	14	484	3,364	1,008	4,945	1,883	6,827	6,827	—
計	53,158	11,533	65,415	60,272	135,742	326,120	2,270	328,389	6,827	321,562
セグメント利益 又は損失()	5,272	2,315	8,837	131	609	12,535	510	12,025	492	12,517

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,535
「その他」の区分の損失	510
セグメント間取引消去	2
配分していない全社ののれんの償却額	45
社内借入金に対する利子の戻入額	401
その他の調整額(注)	134
四半期連結損益計算書の経常利益	12,517

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売 上 高										
外部顧客への 売上高	62,929	7,354	69,538	51,863	118,670	310,353	364	310,717	—	310,717
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	31	1	473	1,917	1,099	3,522	1,781	5,303	5,303	—
計	62,960	7,355	70,011	53,780	119,769	313,875	2,145	316,020	5,303	310,717
セグメント利益 又は損失()	10,970	3,012	8,563	325	274	17,120	1,190	15,930	613	16,543

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,120
「その他」の区分の損失	1,190
セグメント間取引消去	11
配分していない全社ののれんの償却額	45
社内借入金に対する利子の戻入額	355
配分した事業構造改善費用の戻入額	151
その他の調整額(注)	164
四半期連結損益計算書の経常利益	16,543

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、電子デバイスシステムで448百万円、科学・医用システムで269百万円、産業・ITシステムで37百万円、先端産業部材で42百万円それぞれ増加し、同期間のセグメント損失は、ファインテックシステムで52百万円、その他で20百万円それぞれ減少しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57.38円	80.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益(百万円)	7,891	11,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,891	11,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,539	137,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議しました。

配当金の総額	1,375百万円
1株当たり配当額	10.00円
効力発生日(配当支払開始日)	平成24年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 7 日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 久田 眞佐男 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 香 山 良 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、従来、会社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。